



平成 22 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 黒崎播磨株式会社  
代表者名 取締役社長 浜本 康男  
(コード番号 5352 東証1、福証)  
問合せ先 常務執行役員  
総務人事部長 石丸 誠  
(TEL. 093-622-7224)

### 支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である新日本製鐵株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

#### 1. 支配株主等の商号等

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

名 称	属 性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が 上場されている 金融商品取引所等
		直接 所有分	合算 対象分	計	
新日本製鐵 株式會社	その他の 関係会社	47.20	0.00	47.20	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

2. 親会社又はその他の関係会社（以下「親会社等」）の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的関係、資本関係

当社の親会社等である新日本製鐵株式會社は、当社の総株主の議決権の 47.20%を所有する筆頭株主です。

当社グループは、同社が製鐵事業を行ううえで必要不可欠な耐火物等を同社に販売しています。また、当社グループの販売及び仕入は、新日本製鐵株式會社の企業グループのいくつかの企業と行っています。当社グループの新日本製鐵株式會社の企業グループに対する売上比率は、約 56.8%（連結）となっています。

なお、当社の役員のうち、新日本製鐵株式會社の役員又は従業員との兼務状況は次のとおりです。

[役員兼務状況]

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	親会社等又は そのグループ企業での役職	就 任 理 由
社外監査役	赤木 誠	新日本製鐵株式會社 経営企画部関連会社グループ リーダー（部長）	新日本製鐵株式會社の総務・人事 部門における長年の経験を有し ており、監査役としての役割を果 たすことが期待できるため。

(注) 当社の取締役 8 名、監査役 4 名のうち、親会社等との兼任者は当該 1 名のみです。

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的関係、資本関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の親会社等である新日本製鐵株式會社は、当社の総株主の議決権の 47.20%を所有する筆頭株主であり、同社からグループの方針等についての指導はありますが、当社が独自の事業活動を行ううえでの制約はないものと考えています。

新日本製鐵株式會社の企業グループは、当社グループの大口かつ安定した取引先であり、同社の企業グループに対する売上比率が約 56.8%（連結）と高いため、当社グループの業績は、同社の企業グループの製鐵事業の動向に大きく依存する状況にあります。

(3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的関係、資本関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社グループの新日本製鐵株式會社の企業グループへの売上比率は高いものの、当社の主力事業である耐火物事業及び築炉事業においては、当社独自の研究開発、購買、製造、販売活動を行ったうえで、同社の企業グループと取引しています。同社の企業グループとの取引条件については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、各企業との個別の価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しています。

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社の親会社等である新日本製鐵株式會社から、当社が独自の事業活動を行ううえでの制約はなく、また、同社の企業グループとは対等の立場で取引条件の決定を行うなど、同社からの一定の独立性が確保されているものと考えています。

### 3. 支配株主等との取引に関する事項

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	新日本製鐵株式會社	東京都千代田区	419,524 百万円	鉄鋼業 他	(被所有) 直接 47.2	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	40,334	受取手形及び売掛金	3,619

(注1) 取引条件ないし取引条件の決定

製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(注2) 取引金額については消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

以 上